

令和 6 年度 第 2 回鈴鹿市総合教育会議 議事要点録

- 1 日 時 令和 7 年 2 月 12 日（水） 15：03～16：03
- 2 場 所 鈴鹿市役所本館 6 階庁議室
- 3 出席者 市長、教育長
教育委員：笠井智佳、松蔦康博、服部直美、加藤貴也
(順不同、敬称略)
- 4 説明者 教育次長、教育委員会事務局参事、参事兼教育総務課長、参事兼教育政策課長、学校教育課長、教育指導課長、教育支援課長
- 5 事務局 政策経営部長、参事兼総合政策課長、総合政策課副参事兼シティ戦略推進グループリーダー、総合政策課主幹
- 6 傍聴人 7 人
- 7 内 容 下記のとおり

(1) 開会

《事務局》

- ・開会挨拶

《市長から挨拶》

- ・市長挨拶

《事務局から市長へ司会進行の交代》

(2) 事項 2 について

《教育指導課長から議事「学力向上に係る取組状況について」について、資料 1 に基づき詳細を説明》

(教育指導課長)

- ・資料1を御覧いただきたい。本市では、めざす子どもの姿を「人とつながり 自ら豊かな未来を切り拓く鈴鹿の子ども」とし、様々な教育活動を実践しており、鈴鹿市教育振興基本計画において、学力向上とICT活用の一体的な推進、不登校やいじめ防止の対策などの基本事業に加え、それらを支える非認知能力の育成を重点取組として推進している。
- ・本日はその中で、学力×ICTの一体的な推進について、目次に示した3つの章立てにより説明する。
- ・はじめに、三重県独自の学力調査である「みえスタディ・チェック」及び「全国学力・学習状況調査」の結果について、1ページを御覧いただきたい。上の表は、過去3年間のみえスタディ・チェックの本市と県の得点及び県との差を示している。
- ・グラフは、県平均を0(ゼロ)とした際の本市平均正答率と県平均正答率の差を示しており、上の表では赤枠囲みの箇所である。国語・算数ともに県の平均正答率を上回り、近年は大きく改善されている。
- ・2ページの表とグラフは中学校2年生の結果である。2教科ともに県の平均正答率を上回り、改善傾向にある。
- ・3ページの表は、全国学力・学習状況調査の令和4年度から本年度までの本市の小学校6年生の平均正答率と国の平均正答率の差を示している。グラフは全国学力・学習状況調査の全国平均を0(ゼロ)とし、本市平均正答率と国の平均正答率の差を示しており、赤枠囲みの箇所となっている。
- ・グラフに示していないが、本年度の国語については、平成31年以来初めて、国の平均正答率を上回る結果となった。また、算数も青色の折れ線が表しているように、改善傾向であり、全国の平均正答率に近づいている状況にある。
- ・4ページは中学校3年生の経年変化である。中学校では調査開始以来、全国平均正答率を上回ることはないが、令和5年度の結果と比較すると、本年度は大きく改善している。
- ・続いて5ページでは、本市の成果と課題を示している。国語の問題には「話すこと・聞くこと、書くこと、読むこと」の4つの領域があり、ここでは、小学校、中学校の「読むこと」の領域における全国平均との差を表で示した。
- ・本市の成果として「読むこと」について、小学校6年生では、段階的に改善されており、今年度は全国平均を上回った。中学校3年生では、全国平均を上回らなかったものの、直近3年間で最も良い結果となった。
- ・6ページでは、本市の課題を示した。問題の出題形式として選択式、記述式のほかに、計算や漢字など数値や単語で解答する短答式がある。小学校6年生の算数、中学校3年生の数学において、短答式における全国平均との差があまり改善されず、全国平均を下回っていることが本市の課題である。

- ・全国学力学習状況調査においては、問題数が15問程度であるため、1問当たりで約6ポイント分が平均正答率に影響が生じることとなる。そのため、全国平均に対し1問以上の差があるわけではないが、短答式問題は、基礎学力の定着度を確認する問題となっていることから、学習方法の改善や授業改善が必要であり、本市が注力して取り組んでいるところである。
- ・以上が本市の成果と課題となっているが、成果が表われた取組や課題解決に向けた取組をお伝えする。
- ・7ページを御覧いただきたい。まず、本市が特に注力している取組として、読解力向上ワークシートの活用が挙げられ、市内の小中学校全校で実施している。
- ・小学校1・2年生向けの「音読・視写シート」は、昔話を用いた取り組みやすい教材で、基礎学力の定着をねらいとしている。小学校3・4年生に向けた「読む・書くワークシート」とは、新聞を活用した教材で、基礎的読解力の向上をねらいとしている。
- ・小学校5年生から中学校2年生に向けた「よむYOMUワークシート」は、新聞社が独自に作成した教材で、読解力の向上をねらいとしている。実際に発行している新聞記事を基にした教材となっているため、読解力だけでなく、時事問題に対する関心、理解も深めることができる。
- ・各ワークシートについては、国語の教科における「ねらい」にも対応しており、教科学習の教材としても取り扱うことが可能となっている。
- ・8ページでは、本年1月に実施した「読解力向上ワークシート」に関する児童生徒アンケートの結果の一部を示している。円グラフにあるように「文章を読む力が、前と比べて向上した」という質問に対し、約80%の児童生徒が肯定的な回答をしている。
- ・自由記述欄では、小中学校を共通して「長文を最後までしっかり読んで答えられるようになった」、「最初は難しかったが、だんだん速く解けるようになった」、「知っている言葉や漢字が増えた」といった意見が寄せられており、児童生徒自身が読解力や語彙力が身に付いてきたと実感していることが分かった。さらに、「本や新聞に興味をもつようになった」など、読解力以外にも、児童生徒たちの興味関心を広げることに繋がっている。ここまでがワークシートの取組に係る説明である。
- ・9ページでは、読解力向上に一定の関係性がみられる読書活動の充実に向けた取組を紹介する。こちらは、学校図書館巡回指導員による読書活動の推進である。読書は、思考力や判断力を培い、豊かな感情や心を育むために重要な活動であるため、市内小中学校に「学校図書館巡回指導員」を派遣し、読書意欲を高め、読書活動を活発にするために、学校図書館業務を補助している。

- ・現在、市内の各校に週 1 回程度、1 名の学校図書館巡回指導員が業務に当たっている。主な業務内容は、絵本の読み聞かせやブックトーク等の読書活動推進業務に加えて、教員が授業で活用するための図書資料の準備や、図書館まつりなどのイベントの準備などである。各校の幅広いニーズに対応するため、児童生徒が学校図書館へ行きたいと思えるように努めている。
- ・10 ページを御覧いただきたい。学校図書館巡回指導員と担当教員が協力しながら業務に当たったことで、学校図書館における 1 人当たりの年間平均貸出冊数は、年々増加している。令和 2 年度と令和 5 年度を比較すると、小学校で 15.9 冊、中学校で 2.1 冊増加している。
- ・11 ページ、中学生の不読率は全国的な課題となっており、本市でも同様の傾向があることを踏まえ、令和 6 年 7 月に電子書籍を導入した。読書バリアフリー法の観点から、音声朗読機能や翻訳機能等があり、読むことに困難を抱える生徒にとって、読書に親しみやすくなった。
- ・令和 6 年 11 月末時点における 1 人当たりの平均読書冊数は 2.5 冊、紙媒体書籍と合算すると、貸出冊数は 1 人当たり 5.4 冊と紙媒体冊数のみの約 2 倍となっている。
- ・時間的制約がある中学生にとっては、読書の機会を確保することが困難であるため、電子書籍を使用することで、時間や場所を選ばずに本を読むことができるようになった。
- ・12 ページに示したように、本年度は家庭における読書の興味関心を高めるため、市立図書館との連携も強化している。左上にある写真に示したように、学校全体で本の P O P 作りに取り組み、P O P コンテストに応募した学校があった。左下の写真のように、中学生の推し本を市立図書館に展示した。さらに、右の写真のように、読書週間のスタンプラリーを市立図書館と学校図書館の合同で開催した。
- ・13 ページでは、これまでに説明した様々な読書活動を推進した結果として、「学校の授業時間以外に、平日 1 日当たり全く読書をしない児童生徒の割合」は、令和 4 年度から年々減少している。
- ・14 ページは、本年度開催した鈴鹿市のビブリオバトルの様子である。市内の中学生 12 名が参加した。自身のお気に入りの本を用い、プレゼンテーションを通じて本の魅力を伝えた。また、三重県大会にも本市から 4 名の参加があり、表現力豊かに本の良さを紹介していただいた。今後も読書に係る取組の充実を図り、読書意欲の向上に努めていく。
- ・15 ページには、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」を基に、民間企業が独自の手法で I C T の環境整備状況の全国ランキングを示した。

- ・調査対象団体 1736 市区町村のうち、令和 6 年度における本市のインフラ整備率は、小学校では全国 3 位、中学校においては、全国 13 位である。なお、県内では、小学校は 1 位、中学校では 2 位となっている。今後のデジタル学習基盤を支えていくクラウド環境が充実していると考えられる。
- ・16 ページでは、充実したクラウド環境を活かし、端末を活用した学習ドリルで個別的な課題克服に向けた取組を記載している。1 人 1 台端末内の学習ドリルソフトには、苦手問題が自動的に抽出される機能が搭載されている。
- ・小学校では、国語、算数、社会、理科の 4 教科、中学校では英語を加えた 5 教科のベーシックドリルのアイコンに、「A I」のマークが表示されている。「A I」マークの問題を選択すると、解答を間違えた場合に、今までに蓄積された児童生徒の解答データを基に、既存の問題よりも易しい問題や類題が出題されるようになっており、繰り返し取り組むことができる。
- ・小、中学校合わせて 8 万以上の問題が収録されており、漢字の手書き機能、選択式、短答式、記述式と様々な問題形式で出題されており、個の能力に応じて回答できるようになっている。説明資料には無いが、中学校のドリルでは、高校の入試問題対策としても活用できるようになっている。
- ・それでは、ここで実際に学習ドリルの活用方法を御覧いただきたい。

《正面のスクリーンにおいて、学習ドリルのデモンストレーション》

- ・解答を間違えると、ヒントが出てくる場合もある。もう一度間違えると、「理解を深めよう」と出てきた。右下のボタンをクリックすると類題が配信され、もう一度取り組むことができる。このように教育 D X により I C T 端末を用いた個別に課題克服に向けた取組ができるようになっている。特に、6 ページで示した、本市の課題である短答式の漢字、計算等、基礎的な問題に有効な取組となっている。
- ・17 ページは、英語力向上に係る取組である。本市では、小中学校における外国語指導助手の配置、英語教育に特化した研修講座、公開授業研究会、英語教育担当者会の開催などにより、児童生徒の英語力向上をめざし、取組を進めているところである。しかし、本市の中学生の英語力向上については、国語、数学と同様に対応すべき課題であると認識している。
- ・本年度は、試行的に公益財団法人日本英語検定協会による「英検 I B A」を、市内 5 校の中学 3 年生で実施した。外部試験を活用し、客観的な指標に応じて英語力を把握することにより、生徒の学習改善や教師の授業改善を期待している。
- ・現状値として本年度、試行的に中学校 5 校で 11 月に実施した英検 I B A の結果

を示した。指標となるCEFRのA1相当を有する生徒の割合は、42.5%であった。

- このように、客観的に指標を測ることや他自治体でも導入している「英検I B A」が一定の成果を収めていることから、本市でも実施し、英語力向上に努めていく。
- ここまでが本市の重点的な取組となる。続いて、学力向上に係る今後の本市の取組について説明する。
- 18 ページを御覧いただきたい。リーディングDXスクール事業とは、文部科学省指定の事業であり、本事業を行うことで、今後の時代に必要とされるICTを活用した授業改善をめざしていく。
- 大学教授等の有識者と連携し、配備された端末を活用して、児童生徒が主体の授業、いわゆる複線型の授業を推進すること。また、学校再編に向けた新たな学びを構築することや、指定を受けたモデル校区から市内へ横展開するなど、全市的に学力向上を図っていく。なお、現在は、次年度に本事業を受けるための準備を行っているところである。
- 学力向上の取組の方向性としては、先ほども説明したが、本市においては全国学力・学習状況調査の結果が改善傾向にあり、全国平均との差が縮まっている。今後も、読解力向上や基礎学力向上、英語力向上、複線型の授業による児童生徒主体の授業への授業改善にも努めていく。

(市長)

- それでは、ただいま教育指導課長から説明があった内容について御意見等をお伺いしたい。

(笠井委員)

- ICT活用において、本市が先進的で全国区レベルであるということで、先生方の努力には感謝を申し上げる。
- 「読むこと」の領域に関しては、以前から音読・視写シート、読むYOMUワークシートや、7 ページにあるような様々なことに取り組まれ、読書習慣も身に付き、自信にも繋がったことで学力調査の成果が出てきていることは素晴らしいことである。
- 一方で、課題に挙げていた短答式に関しては、ICT機器でAIを活用したトレーニングを積むことによる克服も考えているということであるが、ICT活用が始まり数年が経過しているが、過去3年において向上の傾向がみられないように思われる。ICT機器を用いたAIドリル機能はあるが、実際にどの程度活用できているのか。学校における活用率、いつから活用しているのか、

これから活用していこうとしている状況であるのかなど、具体的な取組状況について教えていただきたい。

(教育指導課長)

- ・端末の持帰りについては、約2年前から取組を進めている。中学校については、学校によって差があるというのが現状である。小学校については、低学年から高学年にかけて徐々に持ち帰る率が高くなっている。
- ・家庭学習におけるICT機器を用いたドリルの活用状況についても、やはり学校によって差がある。これから、定着化も含めて、家庭学習のあり方として各学校の取組としていきたいと考えている。
- ・AIドリルについても、活用の好事例を発信していくことで広めていきたいと考えている。

(笠井委員)

- ・短答式であれば、計算スピードを求められるため、ICT機器用いたAIドリルであると少しタイムラグがあるため、スピードが落ちてしまうように思う。学校側が、児童生徒の間違いの傾向を把握する意味で宿題として出すのは良いかと思うが、個人の能力やスピード感をトレーニングするということであれば、従来からあるような冊子の宿題も併用してやっていく方が良いのではと個人的には思う。

(加藤委員)

- ・音読などを家庭ですることについて、やはり家庭との連携が非常に重要であると思う。端末を使用している頻度の差は、かなり大きいと考えられる。そこには興味関心の問題もあれば、家庭環境などの様々な要因を含めて差が出てきていると想像している。これらに対して、家庭との連携や環境のサポートなどについて、現在考えていることがあれば教えて欲しい。

(教育指導課長)

- ・家庭との連携は重要であると考えており、環境面については、Wi-Fi環境が難しい家庭には貸出しをするなどして、ICT機器を使えるようなサポートをしている。
- ・家庭学習をどのように取り組んでいくのかについては、家庭との連携を課題としており、中学校区での家庭学習のあり方として、メディアコントロールの実施も踏まえて、各校区においてどのように取り組んでいくかを検討しながら進めていきたい。

(加藤委員)

- ・ I C T情報端末の使い方としては、例えば本市の特徴である外国にルーツを持つ児童生徒に対して、全てに対応しようとする学校側の負担が大きくなると思うが、端末を活用すれば、多言語対応も含めたサポートがしやすい状況になると思う。色々な背景を持つ児童生徒、家庭に対するサポートに、D Xとしての端末を活用することについて、考えていることがあれば教えていただきたい。

(教育指導課長)

- ・ 特に外国にルーツを持つ児童生徒の中には、 I C T端末で翻訳機能を効果的に使用する者もいる。学校へ行きづらい児童生徒については、オンラインで担任と会話したり、課題を提出するなどの形で端末を活用している。

(加藤委員)

- ・ どういった効果が出ているかについて、ケーススタディとして皆で共有し、改善していけばいいと思うので、効果について今後も情報提供をお願いしたい。

(松嶋委員)

- ・ 説明にて本市の取組により良い結果が出ていることが分かったが、課題となっている数学、算数についての具体的な取組の説明は、資料上の割合として少ないので、総合教育会議という回数に限られた貴重な場においては、課題解決を重点課題とするような議題編成をお願いしたい。
- ・ 先ほどの説明で、数学、算数においても各学校によって個別具体的な取組みがあるということであったが、各学校単位で数学、算数を非常に得意としている学校があるのかどうか聞きたい。

(教育指導課長)

- ・ 研究テーマとして算数に力を入れている学校がある。みえスタディチェックや全国学力状況調査を基にしたワークシートを活用し、「できなかったところをできるようになった。」「分かるようになる。」という取組として授業を改善している学校もある。好事例を紹介しながら、それぞれの学校に応じた取組に繋がっていけるように努めていく。

(教育委員会事務局参事)

- ・ 「わかる授業」という県の事業を受けている学校の話ではあるが、長年、全国学

力学習調査の結果が伸び悩んでいたが、漢字、計算の基礎、基本を徹底したことにより、その学校では今年度は全国平均を上回った。やはり、基礎、基本ができてないと応用までいくことができない。基礎、基本をしっかりやっている学校では、学校生活も落ち着いているという傾向がある。

(教育長)

- ・「よむYOMUワークシート」については、国語の結果を改善するため、市長と相談しながら力を入れてきたことにより成果を出すことができた。
- ・今後の算数、数学についても、どのようにすれば成果を上げていけるのか検討し、確実な方法を模索していきたいと考えている。
- ・これまでも県が提供しているドリルなどにも取り組んでいるが、より本市に合ったものを見つけていきたいと考えている。今後も報告をさせていただく。

(市 長)

- ・「よむYOMUワークシート」によって、読解力が深まったことで、数学の問題においても、普通に計算をするだけでなく、問題を読み込んで、答えを導き出すということに繋がっているという報告を受けている。
- ・しかしながら、短答式のようにすぐに答えが出る問題や、繰り返すことにより成果に繋がる問題についても今後の研究課題となってくると思う。
- ・成果があったところはより伸ばし、課題をしっかりと検証していくことが総合的に学力上げることに繋がってくるため、先ほど頂戴した御意見については、次回の総合教育会議も含めて、どの程度検証ができるのかを考えてまいりたい。
- ・本市には文部科学大臣表彰を受賞された英語の指導力が高い教員もいる。その指導力をいかに他の学校へ水平展開するかということが今後の本市の課題であると思っている。
- ・各分野のスーパーティーチャーとして、優れた指導力を持つ教員が在籍する学校では、学力が伸びているという状況であるが、市全体で学力を伸ばしていくことが望ましいと考えている。

(服部委員)

- ・各教科でスペシャリストがいるので、先生方の力量も大きいと思っている。その教科が好きになれば、自ずと成績は伸びてくるものであるので、水平展開ができれば良いと考えている。
- ・国語について、読むことが伸びてきているのは、これまでの取組の成果が出てきたということで非常に喜ばしいことである。やはり、国語において、「話す」、

「聞く」、「読む」、「言語的なこと」の中で最も伸ばすことが難しいのは、この「読む力」である。

- ・本市がこれまで教育指導課を中心に取り組んできたワークシートの活用や、学校図書館の貸出冊数の増加、不読率の減少が読む力の向上に繋がっていると感じた。
- ・個人的にはここでビブリオバトルが取り上げられたことを嬉しく思う。あまり馴染みのないアナログ的な取組であるかもしれないが、やはり本を読み込んでないとバトルができない。今後は、自分の思っていることを話すことが好きな方や文章を書くことが好きな方も、自分の力を発揮するために挑戦してもらえるとより良いと思う。
- ・ビブリオバトルに本市の中学校が取り組むことで、読む力、話す力、書く力を身に付け成果を上げていくと思っている。現在、市内の数校で取り組まれているとのことであるが、これからビブリオバトルを教育指導課としてどのように展開する予定であるのか教えていただきたい。

(教育指導課長)

- ・今年度は4校で12名が参加した。各学校の図書館担当者会において、ビブリオバトルを実施するという事で説明したが、温度差がある状況であった。積極的に取り組まれた学校では、傍聴として2年生で数名の参加もあった。
- ・まずは参加する学校を年々増やしていきたいと考えている。今年度は12月に実施したが、県大会が12月末頃であるため、来年度についてはもう少し早い時期に実施することで、市の大会から県大会へと意識していけるような形で取り組んでまいりたい。

(服部委員)

- ・これから少しずつでも興味を持ってくれる方を増やすために、国語の先生方には少し負担になりますが、ビブリオバトルに協力いただきたいと思う。

(教育長)

- ・スーパーティーチャーの横展開という話であったが、そこまではいかなくとも、各学校にも優れた教員がいるため、来年度から指導教諭による横展開を考えている。内容については、学校教育課から説明をお願いします。

(学校教育課長)

- ・指導教諭は、自校だけではなく、中学校区において、児童生徒の学力向上や教職員の授業力向上などについて指導助言を行う。しかしながら、現在、担任業

務を担っているため、自校における公開授業や、授業力向上に係る研修会の企画などで精一杯の状況である。

- ・学力向上に関する予算を活用し、指導教諭が中学校区で力を発揮することができるよう、指導教諭配置校への人的措置について検討しているところである。

(市長)

- ・具体的な提言等もいただいたので、可能な限り今後の事業に活用できるようにしてまいりたいと考えているため、引き続きよろしくお願いします。
- ・他に意見が無いため、報告事項に移る。

(3) 事項 3 について

《教育支援課長から「不登校について」資料 2 に基づき詳細を説明》

(教育支援課長)

- ・本市の現状について説明させていただく。資料 2 を御覧いただきたい。現在、不登校児童生徒は全国的に増加傾向にあり、本市においても同様に増加傾向である。本市では、小学校 10 校に「ほっとルーム」、全ての中学校に「校内サポート教室」が設置されている。
- ・小学校にはスクールライフサポーター、中学校には不登校対策教育支援員を配置し、本市の「不登校初期支援対応マニュアル」に沿って、早期から長欠・不登校児童生徒を支援することで、取組の成果が少しずつ出てきている状況である。
- ・【図 1】・【図 2】は、令和 4 年度から令和 6 年度における本市の不登校児童生徒割合の推移である。令和 5 年と令和 6 年の 12 月時点での不登校児童生徒割合を比較すると、小学校で 0.23 ポイントの減少、中学校では 0.21 ポイントの増加となっている。
- ・令和 4 年度と令和 5 年度を比較すると、1 ポイント程度の増加がみられるが、令和 5 年度と令和 6 年度を比較すると令和 5 年度と同程度の割合に増加が抑えられており、増加傾向に鈍化がみられるようになってきている。
- ・【図 3】は、令和 5 年、令和 6 年 12 月末時点における不登校に占める新規児童生徒の割合の推移である。小中学校ともに令和 6 年度は、不登校に占める新規不登校児童生徒の割合が大きく減少しているのは、新たな不登校を生まない取組として「不登校支援初期対応マニュアル」に沿った、早期からの不登校支援の効果が表れているからと考えている。
- ・ただし、継続して不登校状態にある児童生徒については、困難な課題を抱えているケースも多く、直ちに出席へとつなげることが難しい状況であるため、数

年間継続して不登校の状態にある児童生徒も一定数存在している。

- ・【図4】は、令和6年度ほっとルーム利用者の状況である。令和6年度のほっとルーム利用者の内訳として継続利用の児童が39%、1年生が7%、新規利用の児童が54%であった。
- ・54%を占める新規利用の児童については、ほっとルームを利用することにより、56%の児童が昨年度と比較して出席日数を増加させることができた。説明は、以上である。

(市長)

- ・それでは、ただいま、教育支援課長から報告があった内容について御意見等をお伺いしたい。

(加藤委員)

- ・今年度、郡山小学校において教職員との意見交換会させていただいた際に、複線型教育として情報端末を使用した取組により、居場所ができて不登校が減ったという話を現場の先生がされていて、すごくいい話であると思った。
- ・結局のところ、学校での居場所の有無が学校に行くかどうかの根本である。今までの授業とは違う形の複線型であるとか、端末を利用して発言ができる形を作ること、不登校児童生徒の減少に繋がっていることを、こういう場などで話題として上がってきても良いと思う。
- ・これまでの不登校支援で実績や成果も出ていると思うが、それ以外の小さな良い取組があまり集約されていないと思ったので、ここで発言させていただいた。

(教育支援課長)

- ・不登校児童生徒が授業に参加し、自分の居場所を感じられることとして、オンラインや複線型の授業、また、ほっとルームへ担任が来て「あなたのクラスではこんな授業しているから、ここをやってみてはどうか。」などの声がけをすることなどは様々な学校で実施されている。
- ・1つの取組のみで効果が出るということではないが、加藤委員が言われたように、自分もクラスの一員であると思えることが不登校支援の基本で、非常に重要なことであるため、研修会等の様々な場において教員へ情報共有している。

(加藤委員)

- ・良い事例はどんどん共有してくべきであるという意味での発言である。郡山小学校では非常に良い活動を紹介いただいた。

- ・また、郡山小学校では、会社活動に取り組まれていた。文部科学省が言っているアントレプレナーシップ教育にも、小学校から活動されていることは非常に素晴らしいと思った。
- ・自由とセットで必ず責任があることは、まさに今求められていることではないかということで、会社活動をされていたことを全然知らなかったのも、大変勉強させていただいた。こういった活動が鈴鹿の特徴となれば非常に素晴らしいことである。

(市長)

- ・不登校については、毎回継続して報告があるが、不登校児童生徒の割合やほっとルームの話だけではなく、複線型授業により居場所ができて、学校に行くことができるようになったという話があったように、こういった公開された会議において、具体的な事例が報告されることで、皆様方に鈴鹿の教育を知っていただける機会になると思う。
- ・不登校対策には力を入れている事業であるので、次回に向けての報告方法についても検討いただきたい。

(笠井委員)

- ・加藤委員も言われたように、自分の居場所を感じるということが家庭、学校、職場において繋がりを持つ大事なことであると思う。
- ・皆と同じように学校に行く、同じ集団で過ごすことが苦手な方も一定数いるが、生き方の多様化として、個性や特性を大切にしていく必要があり、ICTを活用することで、自宅でも一定の教育レベルが受けられる媒体も出てきている。
- ・毎日学校へ行くことが、不登校に関する取組の最終到達点ではない世の中になってきていると思うので、最終到達地点をどのように考えているか。

(教育支援課長)

- ・文部科学省が不登校に対する支援の法律等で示しているとおおり、最終的には社会に参画できる力を付ける、社会で自己実現を図ることができる力を付けることが最終目標であると考えている。
- ・不登校支援として、学校に行くことができることは望ましいことではあるが、仮にそれが在学中にできなかったとしても、支援を継続していくことが重要であると考えている。
- ・そのために、学校単独の不登校支援ではなく、今後は民間のフリースクールや関係団体、医療機関などと連携を図ることで、最終的には、社会に参画できるということを目指している。

(笠井委員)

- ・私もできる限りのサポートを続けていく。

(市 長)

- ・他に意見もないので、以上で本日の議事、報告事項は終了する。

《事務局から報告》

(参事兼総合政策課長)

- ・次回の会議の開催について、事前に市長とテーマを協議した上で、適切な時期に開催をさせていただきたい。教育委員の皆様方におかれては、日程調整の際には、引き続き御協力をお願いしたい。

《市長から閉会の挨拶》

- ・以上をもって、令和6年度第2回鈴鹿市総合教育会議を閉会する。